

豊岡市大交流ビジョン案に対する意見募集（パブリックコメント）の結果と回答について

1 パブリックコメント実施状況

- (1) 意見の募集期間 : 平成31年3月5日（火）～平成31年3月18日（月）
- (2) 公表資料の閲覧方法
- ア 豊岡市ホームページで閲覧
 - イ 文書閲覧
 - (ア) 大交流課
 - (イ) 各振興局地域振興課
- (3) 意見の応募者数及び件数 : 36人（94件）

2 意見の概要と意見に対する考え方・回答

No.	項目等	主な意見の概要	件数	市の考え方
1	大交流ビジョンの実施について	後継者不足による宿泊施設の廃業、労働環境改善のための休業日の増加などによって、宿泊供給量が減少する恐れがある。 これら宿泊供給量の確保に向けた取組みが必要である。	1	ご指摘の視点が抜けていたので、大交流ビジョン案13ページの解決すべき産業の課題③を観光産業の働き手の確保や事業承継が困難となっていてと書き改めます。
		豊岡市内には貴重な観光資源が多くあるにもかかわらず、多くの観光客を逃している。地域間競争に勝つために、儲ける仕組みを市全体で考えるべき。	1	いただいたご意見は、平成31年度に策定する予定のアクションプランの検討において参考にさせていただきます。
2	目指すべき姿について	主体を幅広く捉え、市民や地場産業、来訪者を含めた交流による豊岡への共感としたことは、豊	1	ご期待に応えるべく、大交流の推進に取り組んでまいります。

		岡の付加価値の向上につながり、期待できる。		
		市民も一緒に大交流に取り組む考え方は賛同できるが、具体的な方策はどのように考えているのか。	1	具体的な方策については、いただいたご意見は、平成31年度に策定する予定のアクションプランの検討の中で整理していきたいと考えております。
3	大交流モデルについて	観光に「市民」の参画を促してツーリズムを発展させるのであれば、各地域で地元の人との体験交流プランを作るべき。	1	本ビジョンでは、豊岡のローカルを核として、多様な訪問者、広義の観光産業、市民の3つの主体が、「豊岡固有のモノやコトの価値に新しい工夫が加わり、相互につながり、活用されている」状態を達成することが必要であると整理しています。 いただいたご意見は、平成31年度に策定する予定のアクションプランの検討において参考にさせていただきます。
		安定的な集客を目指すため、ベジタリアンの誘客に注力すべき。	1	
		コウノトリ文化館など市内にある既存施設は、本来の設置目的のほか、地域振興、観光客誘致の目的も担っている。 これらがどうすれば地域振興・観光の核となり、多くの観光客を呼べるかを考えるべき。	1	
		ジオパークとして持続可能なツーリズムが課題となっている。具体的な方策を示すべき。	1	
		豊岡かばんのほか、出石焼や麦わら細工などの伝統的工芸品も豊岡市の大切な資源であるが、横の連携がない状況である。 関係団体、関係事業者の声を聴き、一丸となって進めていくべきである。	1	
		豊岡市には各地域に独自の魅力があるため、それぞれの地域毎にターゲットングを行うべき。	1	
		より戦略的なインバウンド施策を検討し、まち全体で事業に取り組むことが必要不可欠である。	1	

		インバウンド誘客以外の施策を行っているにもかかわらず、市民目線からするとインバウンド誘客施策への比重が高いように見える。	1	
		外国人宿泊者が増えることは良いことだか、もっと日本人宿泊者を大切にすべき。	1	
		豊岡市は但馬地域のリーダーとしての立場もある。豊岡市がどのように他市町を牽引し、但馬地域を盛り上げるのか、具体的な計画を立てるべき。	1	
		人口減少、高齢化の流れを乗り越え、活力ある地域とするためには、宿泊客数など需要側を喚起する施策が必要である。	1	
		大交流ビジョンを実現するためには、①市民観光の取組み ②産官学連携の推進 ③受入体制及び受入環境の整備 ④PDCA サイクルの構築が必要である。	1	
4	目標数値の設定について	目標設定の考え方や新たな指標の設定については評価する。	1	目標達成に向けて、大交流の推進に取り組んでまいります。
		観光消費額の目標を 2030 年度に 517 億円、経済波及効果額 931 億円を目指すとしているが、その具体的根拠とは何か。	1	目標数値は、大交流ビジョン案の 18 ページから 22 ページを踏まえ、観光産業が地域経済を牽引していくという思いを込めた数値に設定しています。
		地域内消費を高めるためには新しい工夫、取り組みが必要である。	1	具体的な取組みについては、いただいたご意見は、平成 31 年度に策定する予定のアクションプ

				ランの検討の中で整理していきたいと考えております。
		平均消費額単価が低い現状を打破する施策は必要だと考える。 客単価を上げることで、収益を高め、雇用を生み、人材を育成し、良好なサービスを提供することでまち全体の評価が高まり、ひいては、まちのブランディングに繋がるものとする。	1	いただいたご意見は、平成31年度に策定する予定のアクションプランの検討において参考にさせていただきます。
		無駄な事業は中止すべき。仮に予算措置を行っていても、無駄と判断したときは中止すべき。	1	
5	推進体制について	推進体制のイメージとして、豊岡観光イノベーションを中心に、観光協会や関係団体、幅広い産業の事業者が相互に連携しながら広義の観光に取り組むとされている。 まずは、豊岡観光イノベーションの設立から現在までの活動成果、今後の運営計画等の検証が必要ではないか。 また、既存の観光協会組織の維持についての検証も必要ではないか。	1	本ビジョンでは、大交流モデルを推進していくために、市役所及び豊岡観光イノベーションが調整役となり、市民や幅広い産業、関係団体と相互に連携しながら広義の観光に取り組む必要があるとしています。 このため、平成31年度に豊岡観光イノベーションと各観光協会の機能分担や将来的な組織のあり方などについて検討することとしています。
		インバウンドに重点を置くのであれば、外国人目線で豊岡の魅力を発見して、商品化できる人材を配置すべき。	1	
		大交流ビジョンの実現に向けた推進体制の中に、市民組織、商工会、民間企業を加えるべき。	1	
		旧市町単位にある観光協会の連携を強め、豊岡市全域で活動する方向を確立することが必要で	1	

		ある。		
		豊岡観光イノベーションの活動成果と活動に対する費用のバランスはとれているのか。	1	豊岡観光イノベーションの活動については、徐々に成果が出てきているものと認識しています。 今後は、活動内容や活動成果について、広く市民にご理解いただく取り組みを進めるよう求めてまいります。
6	組織連携の推進について	地域内の連携には、自らの地域内へ誘客を増やす視点、他地域のものを自らの地域への誘客につなげる視点が必要である。	1	いただいたご意見は、平成31年度に策定する予定のアクションプランの検討において参考にさせていただきます。
7	観光振興財源のあり方について	ビジョンの中で観光財源や宿泊税を議論するのはナンセンスであり、乱暴すぎるのではないか。	4	本ビジョンでは、観光産業は市内の幅広い産業に経済効果をもたらし、地域経済の活性化を促す基盤産業として整理しています。 一方、人口減少や国からの交付金等の減少により、本市の歳入は将来的に減少することが予測されます。 このため、平成31年度に観光振興とその財源のあり方について具体的な検討を行うこととしています。
		入湯税、契約入浴料に加えて宿泊税の徴収は、観光客の負担が増え、理解が得られない。	7	
		これ以上の負担は、地域間競争の減退につながり、需要の減少を招くため、宿泊税以外の方法で観光予算を確保することが必要である。	2	
		宿泊税といった不公平な税制の導入はやめてほしい。	2	
		宿泊税を課すことによる観光客へのメリットや値上げに対する明確な説明が必要である。	3	
宿泊税の導入は時期尚早である。目標を定め、目標達成に向けた段階を経てから導入すべき。	1			

	増税や納税の仕組みを変更する場合は、納税者と納税者の属する団体が納得した上での実施が不可欠である。	1	
	宿泊税の導入によって観光客が増えると確信できる具体策を明示できない限り、宿泊税は反対である。	1	
	受益者が誰で、何のための負担なのかの議論を尽くし、財源の位置づけと受益と負担の公平な議論をすべき。	1	
	徴収された地域にどれだけ還元し、観光振興にどれだけ使われたかを対比すべき。	1	
	財源不足を宿泊税で補うという考え方は少し安易すぎるのではないか。もっと市民で努力すべき。	1	
	財源不足となることは以前からわかっていたこと。今頃になって不足する財源を宿泊税に求めるのは間違っているのではないか。	1	
	財源不足であれば、市民税、所得税、法人税等を充てるべき。 観光産業だけ観光客から徴収することは筋違いで、必要であれば市民から徴収するのが本筋である。 または、飲食や物品販売に対する税を検討すべき。	2	
	今後確実に減少する一般財源の補てんに使われるように見えて仕方がない。	1	

	<p>農林水産業、商業、工業などの振興のための財源確保の議論はなされず、なぜ観光産業だけ財源確保の議論を行うのか。他の産業でも同様に税の徴収を行うのか。</p>	1	
	<p>宿泊税を徴収する場合、宿泊料金の高低に関わらず同額を徴収することは不公平となる。</p> <p>宿泊料金によって課税を変える、一定額以下は免税にするなどの工夫が必要である。</p>	1	
	<p>豊岡市の更なる飛躍のためには、宿泊税を導入するより、現状の予算の中で観光予算として城崎温泉に投下すべき。</p>	1	
	<p>財源確保のため、他市町へのふるさと納税をせず、豊岡市に納税するよう依頼すべき。</p>	1	
	<p>まちへの投資なくして繁栄はない。良いアイデアを出して観光振興財源を確保すべき。</p> <p>宿泊税の導入が必要な時機になってきたように思う。</p>	1	
	<p>宿泊税と契約入浴料を一本化し、新たな宿泊税から湯島財産区に繰り出す仕組みが良いのでは。</p> <p>宿泊者への説明負担、他の観光地との不公平感が軽減されるのではないか。</p>	1	
	<p>入湯税をもっと観光のために使うべきではないか。</p>	2	<p>入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設などの整備に要する財源を確保するために課税される目的税で、1991年（平成3年）に課税目的として「観光の振興」が追加されています。</p>

				市では、入湯税を定められた使途の範囲内で配分し、貴重な財源として活用しています。	
		財源不足であれば、市職員（人件費）を削減すべき。	2	市では、厳しい財政状況を踏まえ、成果重視の戦略的政策遂行と財政状況改善の双方をめざす取組みを第4次行政改革として前倒し的に早急に取りまとめ、実施することとしています。	
		人口減少に歯止めが効かないのであれば、一時的で、観光客の足が遠のく宿泊税ではなく、豊岡市の人口が増えるための施策をすべき。	1	豊岡市の人口ビジョンでは、将来的な人口減少は避けられないため、人口減少を抑制する施策を展開することとしています。	
8	観光振興財源の導入による影響について	城崎温泉では、入湯税（150円）、契約入浴料（200円）が徴収されている。消費税の増税が行われる中で、宿泊税の徴収は観光客にマイナスイメージとなり、宿泊者が減少するのではないか。特に、若い客層の多い城崎では、大きな障害となりかねない。	10	ご指摘をいただいた懸念材料を踏まえつつ、観光振興財源のあり方を検討する中で、新たに観光振興財源を導入する場合、導入しない場合の影響を総合的に検証したいと考えています。	
		大都市圏以外の地方都市での宿泊税導入は、目的地選択の段階で不利に働き、地域間競争に負けてしまう。			5
		入湯税、契約入浴料について、特に外国人宿泊者に説明しても理解を得られにくい状況の中で、さらに宿泊税を徴収することは、多くの労力とマイナスイメージの増幅だけしか生まない。			2
		宿泊税の徴収により、お土産の購入や飲食の消費が減少するのではないか。			2
		宿泊税の導入によって城崎温泉の印象が悪くなり、世界的な評価を下げる結果となる。			1

		外国人宿泊客の増加で城崎温泉の宿泊者が増加しているイメージがあるが、売り上げは上がっていない。 必要経費が増加する中で、宿泊事業者や観光客の立場に立っていない施策である。	1	
		城崎のシーズンオフは宿泊単価が低いため、宿泊税の導入は宿泊者への負担が大きすぎる。	1	
		観光振興財源の使途を公開すること。	1	
9	観光振興財源に関する検討組織について	財源確保を議論する場としては、大交流ビジョン策定委員会ではなく、観光事業者、納税者、代理徴収者が参画した場で議論すべき。	2	来年度に検討する観光振興財源のあり方については、学識者、観光事業者、産業界、市民などに参画していただき、さまざまな側面から検討したいと考えています。
		宿泊税は反対であるが、仮に徴税する場合は、使い道に関する意思決定の主体に旅館組織を加えること。	1	
		宿泊税を徴収することの痛みがわからない方の議論は空論でしかない。	1	
10	パブリックコメントについて	パブリックコメントでの意見集約は正しい方法なのか。	1	パブリックコメントは、国の行政機関が政令や省令等を定めようとする際に、事前に、広く一般から意見を募り、その意見を考慮することにより、行政運営の公正さの確保と透明性の向上を図り、国民の権利利益の保護に役立てることを目的に実施されています。 豊岡市においても国の方針に準拠し、広く市民の方々からご意見をいただくために実施しています。